悪夢越え 成長再び

アジアは強くなったか ▼通貨危機から10年 ㊤

【シンガポール＝野間潔】一九九七年のアジア通貨危機から七月二日で十年。タイの通貨バーツの暴落に端を発した経済悪化のドミノ倒しは域内経済を根底から揺さぶった。アジアはいま、資金流入による通貨高と過去最高値水準の株価など好景気に沸く。資金流出による"危機再来"を指摘する声もあるが、各国政府・中銀は経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の強さを強調。構造改革など備えも進める。

金融システム強化

「バーツの投機を防ぐため、資金の動きを毎月報告するように」。三月下旬、タイ中銀は国内外の商業銀行幹部を呼びつけ、こう指示した。昨年十二月、投機的な取引を防止するためバーツ買い取引の三割を中銀に預ける規制策を導入したのに続き、日常的な監視の強化に乗り出した。

外貨準備膨らむ

「通貨危機で我々の経済金融構造は変わった。タイは十年前と同じ状況には陥らないだろう」。チャロンポップ財務相は六月二十六日、記者団に強調した。マレーシアのゼティ中銀総裁も「中銀は金融監視システムを強化しており、経済のファンダメンタルズは好調」と自信を見せる。

国際通貨基金（IMF）の管理国だったタイ、インドネシア、韓国、フィリピンの四カ国の一九九七年の経常赤字は計約百九十五億ドル。二〇〇六年には各国とも黒字に転換、計約二百二十一億ドルに改善した。経常赤字分を短期資金の流入で穴埋めする構造は改まった。

為替介入に必要な外貨準備高も韓国の十一倍を筆頭に大幅に膨らんだ。危機後に軒並みマイナスに落ち込んだ実質経済成長率は二〇〇〇年ごろから回復、ここ数年は四―七%台を維持している。

金融システムの強化も進んだ。中銀による外資流入監視に加え、韓国、タイ、シンガポールなどでは十年前にはなかった金利オプションや先物取引などのヘッジ手段が導入された。

アジア開発銀行（ADB）地域経済統合室のジョンファ・リー室長は振り返る。「危機に見舞われた国々は財政や金融システムを迅速に立て直した。他国と協調し資本の流出を防ぐ対策も講じた。大変な成果だ」

昨年十二月、クアラルンプール。マレーシアのマハティール前首相と著名投資家のジョージ・ソロス氏が初めて握手を交わした。前首相は一九九七年七月、アジア通貨売りの責任者としてソロス氏を名指しで批判。今回十年ぶりに「個人的に関与していなかった」と矛を収めた。

警戒感消えず

もっとも、域内に危機再来に対する警戒感がないわけではない。「現在の経済状況は通貨危機前と似ている」。インドネシアのムルヤニ財務相は五月にこう強調。ユドヨノ大統領は金融当局に監視強化を指示した。

通貨危機は各国にインフレ対策などマクロ政策の重要性を浸透させたほか、資本取引の自由化、企業統治の透明性重視などの認識を広げた。ただ「アジアでの流動性の高まりなどグローバル経済の不均衡、慢心が蓄積されている」（シンガポールのターマン・シャンムガラトナム第二財務相）。各国は経済体質の強化に向け、取り組みを続ける必要がある。

お断り　「ビジネスフラッシュ」「CHINDIA実力比較」は休載、「アジアは強くなったか　通貨危機から10年」は次回から国際面に掲載します。

アジア版IMF実現へ各国動く

「アジア版IMFに向けたゆっくりとした動き」。五月、京都で開催した日中韓と東南アジア諸国連合（ASEAN）の財務省関係者はこうささやいた。十三カ国が保有する外貨準備の一部を一カ所に集める新たな枠組み作りで合意したからだ。

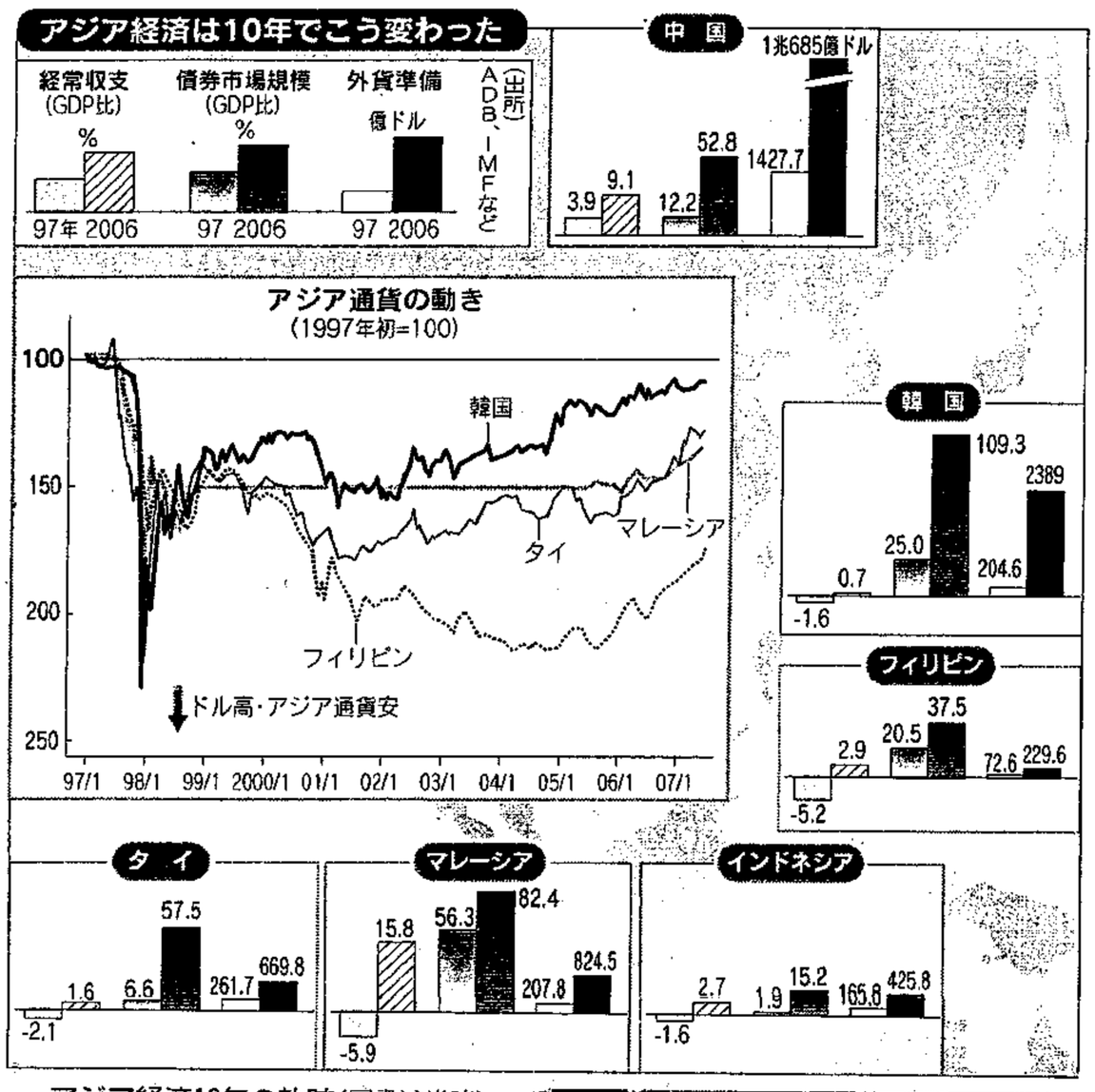
外資不足に陥った際に二国間で資金を融通し合う「チェンマイ・イニシアチブ」。経済危機後の二〇〇〇年に生まれたこの協定を前進させ、事前に拠出しておこうという構想だ。拠出額は最大で七百九十億ドルに達するとされ、管理する組織がで

債券市場も整備進む

きれば「アジア版IMF」が視野に入る。通貨危機直後にもアイデアは生まれたが、アジア主導の国際組織づくりに米国などが難色を示し、頓挫した経緯がある。

欧米への資金依存を減らしアジアの資金をアジアで運用する狙いから整備の必要性が指摘されてきたアジア債券市場も、徐々にだが育ちつつある。アジア開発銀行（ADB）によると、東アジア新興国の債券市場規模は一九九七年に約四千五十三億ドル。二〇〇六年には二兆八千四百四億ドルへ七倍に成長し、国内総生産（GDP）比は一七・二%から六一・五%に高まった。

域内通貨の安定に向け「アジア共通通貨圏構想」もADBを中心に動く。ただ「共通通貨には共通の金融政策や中央銀行が必要」（シンガポールのヘン・スイキャット金融通貨庁長官）といった指摘が多い。ADBが計画していたアジア共通通貨の試算値公表も大幅に遅れている。



アジア経済10年の軌跡（肩書は当時）

<1997年>
- 5月中旬　ヘッジファンドなどによるタイの通貨バーツ売り加速
- 7月2日　タイ、通貨バーツをドルペッグから変動相場制に移行
- 11日　フィリピン、通貨ペソの為替取引幅拡大
- 24日　マレーシアのマハティール首相、ヘッジファンドなど批判
- 28日　タイ、IMFの緊急融資受け入れ決定
- 8月14日　インドネシア、通貨バスケットから変動相場制に移行
- 10月31日　IMF、インドネシアに総額230億ドルの金融支援決定
- 12月3日　韓国、IMFなどからの金融支援570億ドルと発表

<1998年>
- 1月15日　インドネシアがIMFの経済改革策に調印
- 5月21日　インドネシアのスハルト大統領が辞任
- 8月17日　ロシア、通貨ルーブルの事実上の切り下げ
- 9月2日　マレーシア、対米ドル固定相場制移行

<1999年>
- 1月15日　ブラジルの通貨レアル、変動相場制に移行

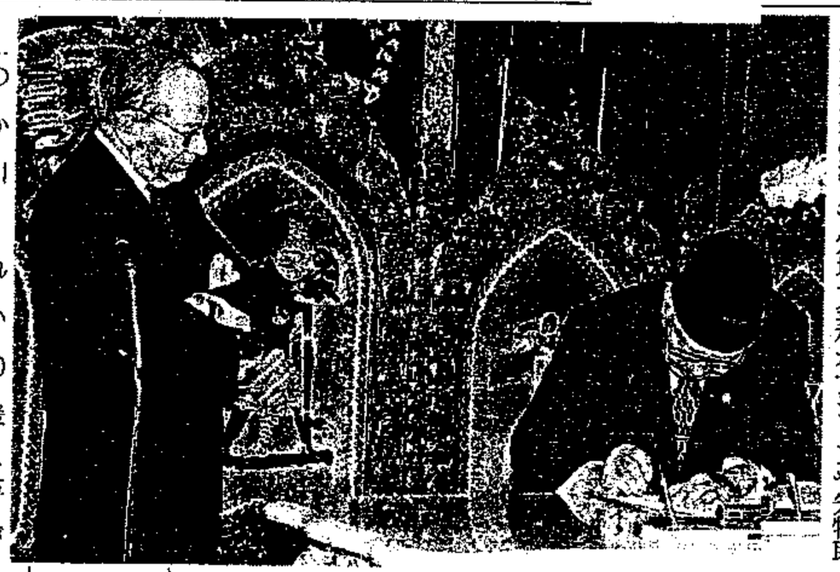
<2000年>
- 5月　ASEAN＋日中韓の財務相会議で二国間のスワップ取引網を基礎にする「チェンマイ・イニシアチブ」合意

<2001年>
- 8月23日　韓国、IMFからの債務返済完了

<2003年>
- 7月31日　タイ、IMFからの債務返済完了

<2006年>
- 10月12日　インドネシア、IMFからの債務返済完了

<2007年>
- 5月　ASEAN＋日中韓財務相会議で「チェンマイ・イニシアチブ」の拡充決定



1998年1月、IMFの経済改革策に署名するインドネシアのスハルト大統領。腕組みして見下ろしているのはカムドシュIMF専務理事（肩書は当時）＝AP

危機時に設定された金融支援枠

（単位：億ドル）

	タイ	インドネシア	韓国
IMF	40	100	210
世界銀行	15	45	100
ADB	12	35	40
国・地域別支援			
日本	40	50	100
中国	10	不明	—
オーストラリア	10	10	不明
香港	10	不明	—
マレーシア	10	10	—
シンガポール	10	50	—
韓国	5	—	—
インドネシア	5	—	—
ブルネイ	5	12	—
米国	—	30	50
その他	—	—	80超
合計	172	342超	580超

（注）支援額は第2次支援も含む

アジア通貨危機

一九九七年七月二日、タイの通貨バーツが事実上の米ドルペッグから管理変動相場制へ移行。米ドルに対するバーツの価値は一日で約二割も下落した。大量の資金が急激に海外流出。通貨下落が下落を呼ぶアジア通貨危機がぼっ発した。

変動相場制移行の引き金はヘッジファンドによるバーツ売り。経済実態に比べ、対ドル相場が過大評価されているとみた投機筋が同年五月ころからバーツ売りを強行。タイ中銀は介入を続けたが外貨準備が底をついた。タイと同様の構造を抱えていたインドネシア、フィリピンなども相次ぎ変動相場制に移行。マレーシアのマハティール首相（当時）はヘッジファンドを「不必要で非道徳」と強く非難した。

通貨暴落で各国政府・企業の現地通貨換算の米ドル建て債務は急膨張。対外債務を抱えていた政府はデフォルト（債務不履行）直前まで追い込まれた。米ドル債務が多かった民間企業をはじめ、不良債権が膨らんだ金融機関も相次ぎ破綻。IMFへの金融支援をあおがざるを得なくなった。

IMFはタイ、インドネシア、韓国に財政赤字圧縮や目標経済成長率達成などを要求。構造改革で職を奪われた韓国の労働者らから「IMFはアイム・ファイヤード（クビになった）の略だ」との恨み節も聞かれた。インドネシアでは燃料費などの上昇で暴動が拡大。スハルト大統領（当時）が辞任に追い込まれた。

ことば